

野村ブル・ベア セレクト5 (米国株スーパーベア5)

償還運用報告書(全体版)

第3期(償還日2015年1月16日)

作成対象期間(2014年1月17日~2015年1月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2012年2月29日から2015年1月16日までです。
運用方針	米国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		込	分	騰	落			
(設定日)	円 銭	円		%		%	%	百万円
2012年2月29日	10,000	—		—		—	—	100
1期(2013年1月16日)	8,333	0		△16.7		—	△179.5	1,032
2期(2014年1月16日)	5,171	0		△37.9		—	△204.9	3,161
(償還時)	(償還価額)							
3期(2015年1月16日)	4,039.68	—		△21.9		—	—	880

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

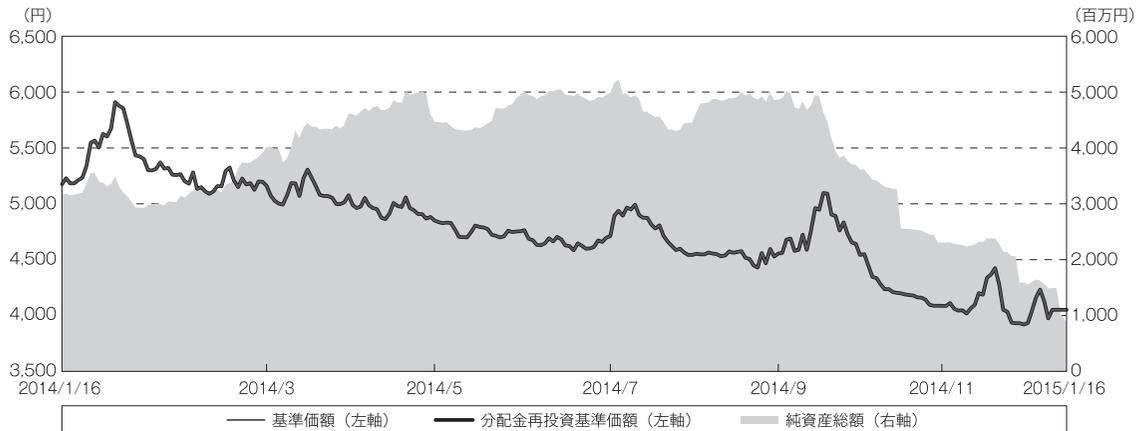
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首)	円 銭	%		%	%
2014年1月16日	5,171	—		—	△204.9
1月末	5,601	8.3		—	△202.6
2月末	5,199	0.5		—	△207.8
3月末	5,156	△0.3		—	△207.5
4月末	4,985	△3.6		—	△206.3
5月末	4,845	△6.3		—	△201.7
6月末	4,748	△8.2		—	△201.6
7月末	4,704	△9.0		—	△200.1
8月末	4,545	△12.1		—	△206.3
9月末	4,547	△12.1		—	△199.0
10月末	4,438	△14.2		—	△206.4
11月末	4,076	△21.2		—	△201.2
12月末	3,921	△24.2		—	△198.7
(償還時)	(償還価額)				
2015年1月16日	4,039.68	△21.9		—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 5,171円
 期末(償還日)： 4,039円68銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰 落 率： △21.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年1月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首5,171円から償還価額4,039.68円に1,131.32円の値下がりとなりました。

米国の企業業績が堅調だったことや、金融緩和策が継続されたことから基準価額は下落しました。

○投資環境

2014年初から、アルゼンチンペソ為替相場の急落をきっかけに新興国経済への警戒感が広まり世界的に株価は下落して始まりました。その後は、中国の景気指標の改善やFOMC（米連邦公開市場委員会）で景気判断が引き上げられたことなどを受け、株価は上昇して推移しました。10月上旬には、世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから株価は下落する局面があったものの、ECB（欧州中央銀行）が社債購入に踏み切るとの報道を受けて、株価は上昇に転じました。12月以降は、原油安によるロシア情勢の不透明感から、株価は乱高下する展開となりました。

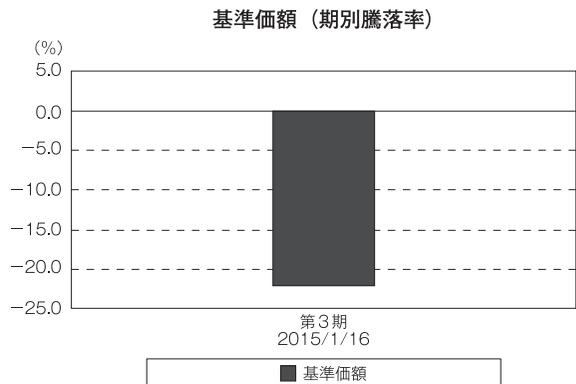
○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資すると共に、市況変動及び日々の設定・解約などに伴う純資産の変動を考慮し、日々の純資産総額に対するニューヨークダウ指数先物の売建比率が200%程度となるよう調整を行いました。また、米国ドルの変動による影響を低減するため為替ヘッジを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の基準価額騰落率です。

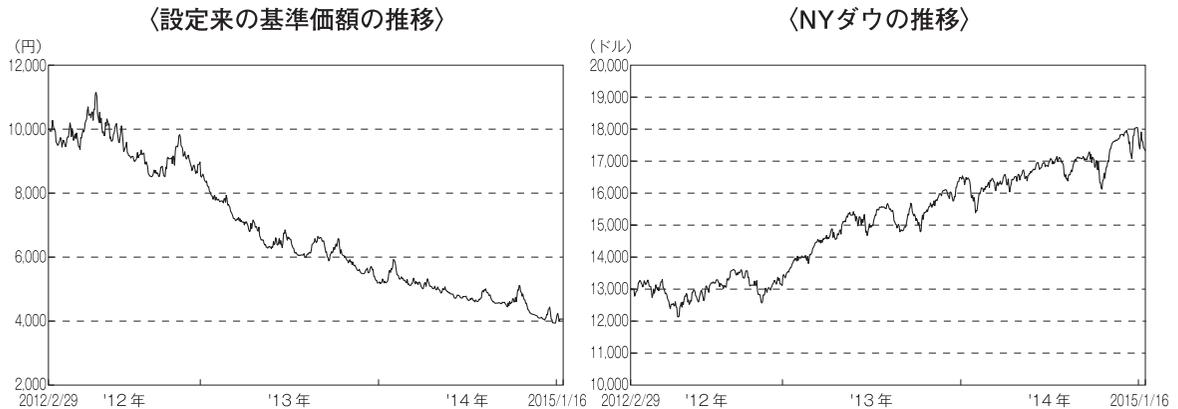


（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過



第1期は、欧州の選挙結果を発端にギリシャ債務懸念が再燃したことや、雇用統計が市場予想を大幅に下回るなどマクロ指標が不調であったことから、基準価額は上昇しました。しかし、その後は主要国での金融緩和期待が高まったことや、ギリシャの再選挙で緊縮派が勝利しユーロ圏離脱懸念が払拭されたこと、ECB（欧州中央銀行）が無制限の国債買入プログラムを決定し欧州債務問題が落ち着きを見せたこと、またFRB（米連邦準備制度理事会）がQE3（量的緩和第3弾）の実施を発表したことから、基準価額は下落に転じました。

第2期は、米国の減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」問題が回避されたことや、米国の主要企業が良好な決算を発表したこと、経済指標が市場予想を上回ったことなどから、基準価額は下落しました。

第3期は、アルゼンチンペソ為替相場の急落をきっかけに新興国経済への警戒感が広まり世界的に株安となったことから、基準価額は上昇して始まりました。その後は、中国の景気指標の改善やFOMC（米連邦公開市場委員会）で景気判断が引き上げられたことなどを受け、株高となり基準価額は下落して推移しました。また10月上旬には、世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから株安となる局面があったものの、ECB（欧州中央銀行）が社債購入に踏み切るとの報道を受けて、株式に対する買いが広がり、基準価額は下落しました。

〇1口当たりの費用明細

(2014年1月17日～2015年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 1.134	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.433)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.647)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(3)	(0.070)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	57	1.208	
期中の平均基準価額は、4,730円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月17日～2015年1月16日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 551,498,110	千円 553,358,852

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別			買建		売建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	DJIAVMN	百万円 —	百万円 —	百万円 48,303	百万円 56,622

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月17日～2015年1月16日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 8,929	百万円 932	10.4	百万円 8,066	百万円 121	1.5
為替直物取引	1,334	444	33.3	1,339	766	57.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年1月16日現在)

2015年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2015年1月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,048,740	100.0
投資信託財産総額	1,048,740	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年1月16日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,048,740,696
コール・ローン等	1,048,734,261
未収利息	6,435
(B) 負債	168,123,320
未払解約金	146,894,400
未払信託報酬	21,168,492
その他未払費用	60,428
(C) 純資産総額(A-B)	880,617,376
元本	2,179,920,000
償還差損金	△1,299,302,624
(D) 受益権総口数	217,992口
1口当たり償還価額(C/D)	4,039円68銭

(注) 期首元本額6,113百万円、期中追加設定元本額12,265百万円、期中一部解約元本額16,199百万円、計算口数当たり純資産額4,039.68円。

○損益の状況 (2014年1月17日～2015年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,450,884
受取利息	1,411,079
その他収益金	39,805
(B) 有価証券売買損益	263,860,052
売買益	391,943,450
売買損	△ 128,083,398
(C) 先物取引等取引損益	△ 420,247,710
取引益	319,762,808
取引損	△ 740,010,518
(D) 信託報酬等	△ 43,895,549
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 198,832,323
(F) 前期繰越損益金	△ 54,558,349
(G) 追加信託差損益金	△1,045,911,952
(配当等相当額)	(453,228)
(売買損益相当額)	(△1,046,365,180)
償還差損金(E+F+G)	△1,299,302,624

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年2月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年1月16日		資産総額	1,048,740,696円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	168,123,320円
				純資産総額	880,617,376円
受益権口数	10,000口	217,992口	207,992口	受益権口数	217,992口
元本額	100,000,000円	2,179,920,000円	2,079,920,000円	1口当たり償還金	4,039円68銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,239,120,000円	1,032,600,362円	8,333円	0円	0.00%
第2期	6,113,840,000	3,161,649,011	5,171	0	0.00

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金(税込み)	4,039円68銭
---------------	-----------

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日:2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日:2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日:2014年12月1日>